

第1回防災講演会の報告

(公社) 日本技術士会近畿本部 (登録) 防災研究会

開催日 : 平成26年9月24日(水) 19:00~20:00
開催場所 : 日本技術士会近畿本部会議室
参加者数 : 20名

1. はじめに

平成26年9月24日(水)午後7時より、近畿本部会議室において「第1回防災講演会」を開催しました。防災研究会では、会員の皆様へのCPDの一環として、また防災に関わる関係者の方々との交流の場として、本年度より1年間に5回、「防災講演会」を開催することにしました。

今回は第1回目として、上下水道部門の技術士である今道洋氏を講師としてお迎えし、「東日本大震災からみる防災計画」と題してご講演して頂きました。講師の貴重な経験を通じて今後の防災計画の在り方をご提案され、私たちが直面している南海トラフ大地震への防災対策に大いに参考となるものでした。



2. 講師略歴

2001年立命館大学大学院を修了後、(株)中央復建コンサルタンツに入社、道路計画部門に所属。2004年枚方市役所入職。同所で下水道事業に関する計画・設計業務等に従事し2010年技術士(上下水道部門)を取得。2011年、東日本大震災により被災を受けた東北地方の被害状況を目の当たりとし被災地の復興に尽力したい志を持って、翌2012年同所を退職、単身仙台に移住し、復建技術コンサルタント(株)に入社、主に被災地に関する復興事業に携わる。



復興事業では「女川町復興都市計画」、「松島自然の家災害復旧事業」等に従事。また、防災計画関連業務としては「岩手県葛巻町における自立分散型エネルギー供給体制構築業務」「岩手県広域防災拠点整備計画業務」等に従事。

3. 講演概要

3.1 自助の重要性

防災教育に力を入れる気仙沼市階上中(生徒115人)は震災後、「自助」「共助」「公助」と1年ずつ学ぶ内容を改めた。「自助」「自助を基礎とした共助」「自助を基礎とした公助」と自助をより重視した。震災では避難場所が津波にのまれるなど、生徒3人が犠牲になった。一緒に逃げた住民に「ここまで津波は来ない」という思い込みがあった。教頭の佐藤恭さん(51)は「生徒がもっと安全な場所に逃げようと判断できれば助かったかもしれない。自分が助かってこそ共助もある」と語る。

3.2 防災事業・復興事業の問題点

- ◆道路、橋梁、下水道、砂防に関する社会基盤インフラの復旧はほぼ整備完了
- ◆住民の生活を支える住宅団地、公営住宅の整備は現在も復興整備中
- ◆阪神淡路大震災では概ね現地での再建が可能であったが、東日本大震災では・・・

- ・津波想定高さの見直しと津波シミュレーションにより、可住区域が限定
- ・経済的な理由・地理的な理由から現地再建困難者が多く生まれた
- ・現地再建には、津波想定高さに耐えうる宅地の盛土、防潮堤の整備が必要となり、住宅の即時建築は行うことができない
- ・また、防災集団移転促進事業では高台整備を行う必要があり、上記同様、住宅の即時建築は行うことができない

- ◆町内定住希望者に大きな変化は見られない。当初の希望は強い。ただし、災害公営住宅を希望する方が増加。
- ◆検討中・未定とされていた方々の多くが町外移転に意向を変更。
- ◆意向の変更により結果として「計画の見直し」を余儀なくされる現状。また、町外移転者が増えるという町にとって非常に大きな問題。
- ◆意向の変化は、経済的な理由・少子高齢化にも起因するが、事業スピードも深く影響していると考えられる。
- ◆管轄内の全ての情報が集約される役所施設が被災を受けることで、中枢機能が麻痺。また、資料、情報の喪失も多大。
- ◆職員で亡くなられた方も多し。人手が大きく不足の上、応援部隊も現地経験が浅いため、地元対応は難しい。

4. 東北における先進事例の紹介

4.1 岩手県広域防災拠点整備事業

東日本大震災津波の災害対応検証を踏まえ、広域的な大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域的な応急復旧活動の拠点となる広域防災拠点・後方支援拠点整備に関する基本的な考えを整備する。想定する災害は、県地域防災計画で定める県内における大規模な地震、津波、火山災害等を想定するとともに、県外で発生する大規模災害への対応も想定する。

本業務の実施にあたっては、広域防災拠点および後方支援拠点となりうる76施設について現場調査を実施し、調査結果にもとづき1・2次選定を実施する。また、選定後、各ネットワークや拠点活動の連携等に着目し、最終的なエリア選定を実施した。

4.2 岩手県自立分散型エネルギー供給体制構築事業

平成23年3月11日の東日本大震災で発生した大規模かつ長期間にわたる停電や燃料不足の発生、また福島第一原子力発電所の事故等により、今後のエネルギー政策において再生可能エネルギーの重要性が日々認識されつつある。地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーの最大限の活用と、非常時も一定のエネルギーを賄える自立・分散型のエネルギー供給体制、将来構想案を構築することを調査目的とした。

本調査の実施にあたっては、エネルギー供給の仕組み、制度的な課題の整理を行った上で、再生可能エネルギー施設を配置した将来構想案を計画し、ケーススタディにより検証を実施した。

エネルギー算出の前提条件は、1)地域防災計画より葛巻町役場を災害対策本部とし他の各施設については最低限のエネルギー確保を行う、2)災害時の各施設における必要なエネルギー使用量については、寒さが厳しく日照時間が短い冬期間を想定、時間は日中9:00~17:00、夜間17:00~9:00と設定、3)エネルギー使用量は、平成23年度実績から最も使用量が多かった2月期における値をエネルギー別に設定。

6. おわりに

盛況のうちに閉幕した講演会であったが、その後、懇親会を兼ねた交流会が開催され参加者相互の交流を深めました。

(文責 南側晃一)